

るような、あるいは、自らのライフスタイルや職業上の目的にかなった職業を選択し続けられるように、中長期的な視野に立ち、適切な職業生活設計に基づいて、若年期から高齢期に至るまで、継続的に職業能力開発に取り組んでいく必要がある。

このため、企業は、その雇用する労働者の職業生活設計に取り組むための相談体制の充実が必要となるほか、労働者が具体的に職業能力開発に取り組むことができるよう、企業による金銭的な支援のみならず、職業能力開発に取り組みやすい労働時間面の配慮、休暇取得の促進、職業能力開発を積極的に推進する雰囲気づくりなどの企業における環境整備を、より一層進めることが求められる。

また、職業生活の中で、子育てや介護等により一時的に職業キャリアが中断しても、円滑に労働市場へ再参入できるような、能力開発上の配慮や支援措置も重要である。

さらに、中高年齢者が職業能力開発に取り組む際には、知識・技能の習得だけではなく、思考行動特性の強化などが可能となるような訓練機会が提供されることも重要であり、今後は、必要な教育訓練が適切に提供されるよう支援していくことが必要である。

加えて、職業生活の中において、NPOでの活動や起業等、多様な働き方を選択することが増加していることに対応して、これらに関する能力開発の機会を確保する施策も必要である。

(3) 技能継承への対応

今後、いわゆる「団塊の世代」が、2007年に60歳に、2012年に65歳に順次到達し始める見込みであるが、このような状況の中で、ものづくり産業を支えてきた技能をどのように次代に引き継いでいくかということが大きな問題となっている。

また、ものづくり力の源泉となっている製造現場の技能の継承について、企業の多くが危機感を有しており、技能継承について早急な対応が必要となっている。

この点に関し、企業に対し十分情報提供するとともに、中小企業等を中心に的確に対応し、技能水準の低下などを招かないようにするための支援が必要である。

さらに、このような問題を抜本的に解決するためには子供から大人までの国民各層が技能の重要性を広く認識し、ものづくりに親しむ社会を形成することが不可欠であり、そのための取組を社会全体で強化して取り組んでいくことが重要である。

(4) 国際協力

我が国経済社会が、今後とも、アジアをはじめとする諸外国との密接な相互依存関係にある中において、引き続き、諸外国との友好関係を促進し、国際協調を図っていくことが重要である。

我が国はアジアにおいて最初の先進国となった経験をいかし、これまでも、国際機関等を通じた技術協力等により、我が国の能力開発に関するノウハウや制度等をアジアをはじめとする諸外国に提供するなどにより人材育成に関しても積極的に支援を行ってきたとこ

ろであり、また、外国人研修生・技能実習生の受け入れ等による技術・技能の移転を通じて、開発途上国の経済社会の発展に大きく貢献してきたが、このような取組は、各国との友好関係や人の交流の増進等をもたらすものであり、我が国にとっても大きなメリットがあると考えられ、今後とも、国民の理解と支援が得られるよう、透明性を確保しながら、積極的に取り組んでいくことが重要である。

開催経過

第1回（平成16年6月3日）

- ・ 職業能力開発の現状について

第2回（平成16年6月29日）

- ・ 職業能力開発の現状について

第3回（平成16年8月19日）

- ・ 企業等からのヒアリング（伊藤忠商事(株)、(株)エージーピー）

第4回（平成16年9月13日）

- ・ 企業等からのヒアリング（(株)ヒルトン東京、(株)リクルートエイブリック）

第5回（平成16年10月15日）

- ・ 企業等からのヒアリング（NEC労連・日本電気労働組合、(株)フルキャスト）

第6回（平成16年11月9日）

- ・ 論点整理案について

第7回（平成16年12月24日）

- ・ 職業能力開発を取り巻く社会・経済情勢の変化について

第8回（平成17年1月31日）

- ・ 職業能力開発の必要性・意義について、教育訓練機会の提供の在り方について

第9回（平成17年2月16日）

- ・ 職業能力評価制度の在り方について

第10回（平成17年3月8日）

- ・ 職業能力開発のための相談・情報提供の在り方について

第11回（平成17年3月29日）

- ・ 報告書素案について

第12回（平成17年4月15日）

- ・ 報告書案について

「職業能力開発の今後のあり方に関する研究会」参集者

上西 充子 法政大学キャリアデザイン学部助教授

北浦 正行 (財)社会経済生産性本部社会労働部長

黒澤 昌子 政策研究大学院大学教授

玄田 有史 東京大学社会科学研究所助教授

佐藤 博樹 東京大学社会科学研究所教授

◎諏訪 康雄 法政大学大学院政策科学研究科教授

高橋 俊介 慶応大学大学院政策・メディア研究科教授

樋口 美雄 慶応大学商学部教授

廣石 忠司 専修大学経営学部教授

山川 隆一 慶応大学大学院法務研究科教授

(五十音順)

◎:座長